

TUESDAY
24
October

24 October 2023 JJI News Bulletin

東京外国為替市場 24日 12:00JST
1米ドル=149.58~59円
1ユーロ=159.78~78円

欧州主要株式指数 23日終値(前営業日比)
FTSE100 7374.83 (-27.31)
CAC40 6850.47 (+34.25)
DAX 14800.72 (+2.25)

時事通信社 ロンドン支局
(The Jiji Press, Ltd. London
Bureau)

54 Hatton Garden, London,
EC1N 8HN, United Kingdom
TEL +44-(0)20-3691-3197
E-mail sales@jji.co.uk

JJI News Bulletin
時事速報
L O N D O N



【World Eye】
焼け落ちた家、壁に残る弾痕 8
銃声響き祝祭暗転—ハマス襲撃のキブツ・イスラエル



【特派員レポート】
先住民優遇に「ノー」 12
失速した豪改憲



米中、経済作業部会を初開催 22
首脳会談開催へ環境整備

SCHEDULE 6



マーケット情報 24
クロスレート
為替・株価チャート



ロンドン北部の家並み。研究によると低所得の人々が
家賃高騰で郊外に押し出されている=23日(EPA時事)

《欧州トップニュース》 3

去年の移民、過去最多

英35%増52万人、独21%増64万人—OECD.....3

- オマーンLNG、英シェルや日系商社と供給契約=24年から最長10年延長.....3
- ハマス、人質2人を解放=エジプトなどが仲介.....4
- EU外相、人道目的の「一時停戦」を=ガザ情勢、首脳会議で合意目指す.....4

《英国》 5

- 米エヌビディア、ウィンドウズPC向け半導体製造へ=英アームの技術を利用—関係筋.....5
- 米通商代表、G7貿易相会合に出席=28、29日大阪開催.....5
- 若手研究者に助成金を授与=英アストラゼネカ〔BW〕.....5
- アメツライター氏が社外取締役役に=ボーダフォン独法人などで勤務—英IGLOBAL〔BW〕.....5
- IAEA、処理水放出を検証=8月の開始後、初めて—英米仏など11カ国の専門家参加.....6

《イスラエル・ハマス衝突》 7

- イスラエル軍、ガザ空爆強化=地上戦へ地ならし、米は延期圧力—死者双方で6400人超.....7
- パレスチナ巡り26日緊急会合=安保理での米国拒否権受け—国連総会.....9
- 来年2月に公聴会=イスラエルのパレスチナ占領で—国際司法裁.....9
- イスラエルに「殺しのライセンス」=西側諸国を批判—パレスチナ首相.....9
- 米大統領「停戦交渉、人質解放が先」.....9
- 自衛隊機、ヨルダンに=イスラエルからの邦人退避に備え.....10
- レバノンでも2万人避難=ヒズボラとイスラエルの交戦で.....10

《EU・ECB》 10

- EU、AI規制巡る合意交渉が難航=年末まで協議継続か—関係筋.....10
- ECB職員の給与、24~25年も物価上昇率下回る=試算.....11
- ユーロドル、上昇=1カ月ぶり高値、米金利低下で.....11

《ドイツ》 11

- 東京国際映画祭が開幕=上映作品は昨年比25%増—審査委員長にベンダース監督.....11

《フランス》	13
米自動車スト、再び拡大＝ステランティスの主力工場	13
《NATO》	13
トルコ国会で議定書審議へ＝スウェーデンのNATO加盟	13
NATO総長、トルコでの承認手続き入り「歓迎」＝スウェーデンの早期加盟期待	14
《その他欧州》	14
王子HD、フィンランドの包装資材加工会社買収	14
ノルウェーのガス生産、9月は4年ぶり低水準＝保守点検で	14
伊スナムCEO：エニとのCCS事業、南欧の脱炭素化に貢献	14
カタール、伊ENIと27年間のLNG供給契約結ぶ	15
中国・福田汽車、伊ピアジジオと商用車共同開発＝EU市場に投入へ	15
アジア太平洋市場への参入でグローバル展開を拡大＝伊MMI〔BW〕	15
日本の個人投資家に金融商品を提供＝エストニアFX・Tampa〔BW〕	17
日・デンマーク首脳、25日会談	17
移民1400人殺到＝スペイン・カナリア諸島	17
世界最高齢の犬、息引き取る＝ポルトガルの「ボビ」、31歳	17
コイントス、上面が有利？＝35万回で「51%の確率」―アムステル大研究者ら	17
《東欧》	18
セルビアとFTAに調印＝中・東欧で初、自動車など関税ゼロに―中国	18
《ロシア・旧ソ連》	18
ロシア・ノルニッケル、7～9月期のニッケル生産21%増＝パラジウムは13%減	18
新たな黒海回廊で食料の輸出拡大が可能＝ウクライナ農業団体	18
ロシア軍の損失膨らむ＝冬場控え東部で激戦―ウクライナ軍は渡河	19
《アフリカ・中東》	19
イスラエル中銀、金利4.75%に据え置き＝一段のシェケル安阻止	19
イスラエル関連ETFから資金流出＝CDSスプレッドも拡大	20
米財務省高官：低所得国の債務問題、「改善の可能性」＝ガーナなどで進展	20
イランが「積極的に助長」＝中東での基地攻撃―米高官	21
UAEとの関係強化で一致＝リー首相、ムハンマド大統領と会談―シンガポール	21
《Japan/World Today》	22
《スポーツ》	28
《新聞各紙から》	28

Savills社は、

- 事務所の賃貸に関して、新規契約、賃料更改、中途解約、固定資産税、税法上の減価償却額、原状回復、内装工事監督業務などのエイジェントとしての専門サービスを提供いたします。
- 事務所ビル・住宅の投資、開発に関するサービスを提供いたします。
- 住宅に関して、賃貸、売買の物件紹介、法人・個人賃貸契約、契約更新、物件管理の専門サービスを提供いたします。

中島重喜
Director, BSc MRICS
snakajima@savills.com

久保麻実
Associate MARLA
Head of Residential Japan Desk
asami.kubo@savills.com



英国王立チャータード・サバイヤーズ協会 (RICS) に所属する専門家など3万人を抱え、世界700以上の事務所で展開する、ロンドン証券取引所上場の総合不動産サービス会社 (<http://www.savills.co.uk>) です。

《欧州トップニュース》

昨年の移民、過去最多＝英35%増52万人、独21%増64万人—OECD

【パリ時事】経済協力開発機構（OECD）は23日、日米欧など加盟38カ国への2022年の新規移民が推計610万人に上り、過去最多を記録したと発表した。難民認定者の増加や先進国での人手不足が背景で、前年比で26%、コロナ禍前の19年比でも14%増えた。

不法移民や短期就労者、ロシアによる侵攻で国外へ避難したウクライナ人らは除いて集計した。国別の移住先は米国が前年比25%増の105万人と最多で、次いでドイツが21%増の64万人、英国が35%増の52万人。日本は58%増の10万6000人だった。

OECD加盟国に逃れたウクライナ人は、23年6月時点で約470万人。このうちドイツが100万人強、ポーランドが100万人弱、米国とチェコが各40万人弱を受け入れている。



米国とメキシコの国境に設けられた壁付近で野営する移民（EPA時事、資料写真）

オマーンLNG、英シェルや日系商社と供給契約＝24年から最長10年延長

【ドバイ・ロイター時事】オマーンLNGは23日、英石油大手シェルや仏トタルエナジーズなどの株主に、液化天然ガス（LNG）を2024年から最長10年間供給する契約を締結した。国営オマーン通信（ONA）がウーフィ・エネルギー・鉱産資源相の話として伝えた。

約10年間にわたり年間約700万トンを供給する。価格は国際原油価格に連動させる。

オマーンLNGには同国政府が51%、シェルが30%、トタルエナジーズが5.54%出資。このほか韓国LNG、三菱商事、三井物産、タイのPTTEP、伊藤忠商事も出資している。

オマーンLNGはまた、10年前に合併したカルハットLNGの株主とも契約を交わした。

ウーフィ氏は、現行契約は25年初めか26年初めに期限切れとなり、今回は「24年以降のLNG販売に向けた準備契約」と説明した。

ONAによると、今回の契約締結は、オマーンの天然ガス事業の収益拡大に貢献することが狙い。オマーンLNG幹部の発言を引用し、同社は24年以降、さまざまな国際企業との戦略的パートナーシップの更新を目指していると伝えた。

ハマス、人質2人を解放＝エジプトなどが仲介

【エルサレム時事】パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスは23日、ガザで拘束していた人質2人を解放したと発表した。エジプトとカタールが仲介したという。

報道によれば、2人は高齢のイスラエル人女性。ハマスのオベイダ報道官は通信アプリ「テレグラム」で、解放は人道的観点と人質の体調不良が理由だと説明した。その上で「イスラエルは受け入れを拒んでいた」と非難した。

2人はガザ南部のラファ検問所からエジプトに入った。イスラエルのメディアは、2人が軍のヘリコプターで商都テルアビブの病院に到着したと報じた。

7日にイスラエルに急襲を仕掛けたハマスは、越境した戦闘員が住民らを拉致し、ガザに連れ去った。イスラエル軍によれば、人質は220人以上。同軍が準備するガザへの地上作戦は、人質の存在によって開始が遅れているとの見方がある。ハマスは20日にも米国人の女性と娘の2人を解放している。

今回の身柄引き渡しに先立ち、米紙ニューヨーク・タイムズ（電子版）は23日、イスラエル軍高官の話として、ハマスが二重国籍を持つ約50人を解放する可能性があるとの報道。一方、米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（電子版）は、エジプトとカタールが仲介する協議で大規模な人質解放と引き換えにガザへの人道支援を着実に実施することが提案されたが、イスラエルが支援に含まれる燃料搬入を認めなかったと伝えた。

ガザでは燃料不足によって発電が十分にできず、医療現場などが危機的状況に陥っている。イスラエルは、燃料がハマスや他の武装組織に渡ることを警戒している。



イスラム組織ハマスから解放された人質の女性2人＝ハマス軍事部門が23日提供した映像より（ロイター時事）

EU外相、人道目的の「一時停戦」を＝ガザ情勢、首脳会議で合意目指す

【ブリュッセル時事】欧州連合（EU）は23日、ルクセンブルクで外相理事会を開催し、イスラエルによる攻撃が続くパレスチナ自治区ガザ情勢などを協議した。ボレル外交安全保障上級代表（外相）は理事会後の記者会見で、ガザへの支援物資搬入のため「人道目的の一時停戦」が必要だと主張した。

EUは26、27両日の首脳会議でもパレスチナ情勢を話し合う。ロイター通信によると、一時停戦を支持する声明を起草しており、首脳会議での合意を目指す。フランスやスペインが支持しているという。

ボレル氏は一時停戦について、国連のゲテレス事務総長が提唱する「人道停戦」と比べ「そこまで野心的ではない目標だ」と認めた。その上で「敵対行為を中断しなければ、人道支援が台無しになる」と懸念を示した。

ボレル氏によれば、EU各国外相はイスラム組織ハマスによるイスラエル攻撃を改めて強く非難。イスラエルに対しては、自衛権を認める一方で国際人道法の順守を求めた。ガザへの人道支援として、発電に必要な燃料を搬入すべきだとの認識でも一致した。



23日、ルクセンブルクで開かれた欧州連合（EU）外相理事会に臨むボレル外交安全保障上級代表（EPA時事）

《英国》

米エヌビディア、ウィンドウズPC向け半導体製造へ＝英アームの技術を利用―関係筋

米半導体大手エヌビディアが米マイクロソフトのパソコン向け基本ソフト「ウィンドウズ」を動かすCPU（中央演算処理装置）の設計を始めたことが分かった。英半導体設計大手アームの技術を利用する。関係者2人が語った。

マイクロソフトは半導体メーカーがアームの技術を利用したウィンドウズ向けCPUを製造することを支援している。調査会社IDCのデータによると、米アップルのパソコン「Mac（マック）」シリーズは、アームの技術を使ったカスタム半導体を搭載してから3年でシェアが倍増。マイクロソフトはこれに対抗するとみられる。

アドバンスト・マイクロ・デバイシズ（AMD）もアームの技術を使ったPC向け半導体製造を検討しているという。

関係者の1人によると、2025年にも販売を開始する可能性がある。エヌビディアとAMDは、16年からアームの技術を利用した半導体をノートPC向けに製造しているクアルコムと協力する。クアルコムはマイクロソフトの幹部が出席する24日のイベントで詳細を公表する予定だという。（ロイター時事）

米通商代表、G7貿易相会合に出席＝28、29日大阪開催

【ワシントン時事】米通商代表部（USTR）は23日、タイ代表が28、29両日に大阪府で開かれる先進7カ国（G7）貿易相会合に出席すると発表した。2国間の個別会談も予定しており、協力関係を確認する。

会合では、自由で公正なルールに基づく多国間貿易体制の維持と促進について議論。サプライチェーン（供給網）の多様化など、経済安全保障の強化策についても話し合う。

オーストラリアやインド、インドネシアなどが招かれる。来年の世界貿易機関（WTO）閣僚会合に向け、紛争処理を担う上級委員会の機能が停止したままとなっているWTOの改革も議題となる見通し。最終日には、共同声明を採択する予定だ。

若手研究者に助成金を授与＝英アストラゼネカ〔BW〕

【ビジネスワイヤ】バイオ医薬品企業の英アストラゼネカは、2023年のR&Dポストドクトラル・チャレンジの受賞者8人を発表した。今年2年目を迎えるこのユニークなプログラムで助成金を授与された研究者は、英国、米国、スウェーデンのR&Dセンターでポストドクトラルポジションを務め、独自の研究プロジェクトを進める。アストラゼネカは若手研究者を支援し、高度な技術と専門知識を提供するとともに、治療薬の発見を加速させる取り組みを行っている。

【注】この記事はビジネスワイヤ提供。英語原文はwww.businesswire.comへ。

アメッツライター氏が社外取締役＝ボーダフォン独法人などで勤務―英1GLOBAL〔BW〕

【ビジネスワイヤ】電気通信会社の英1GLOBALは、ボーダフォン・ドイツ法人の元最高経営責任者（CEO）、ハンネス・アメッツライター氏が同社への資本参加を経て社外取締役として取締役会に加わったと発表した。同氏はテレコム・オーストリア・グループとボーダフォン・ドイツ法人で要職を歴任し、2013年には欧州の全業界を対象とした「CMO（最高マーケティング責任者）・オブ・ザ・イヤー」と「CEO・オブ・ザ・イヤー」をトンプソン・ロイターから受賞した経歴を持つ。同社は今後、同氏の幅広い業界知識を活用してコーポレートガバナンスを強化する。

【注】この記事はビジネスワイヤ提供。英語原文はwww.businesswire.comへ。

IAEA、処理水放出を検証＝8月の開始後、初めて一英米仏など11カ国の専門家参加

国際原子力機関（IAEA）は24日、東京電力福島第1原発にたまった処理水の海洋放出についての検証作業を始めた。IAEAによる検証は、8月24日に海洋放出が開始されて以来、今回が初めてとなる。検証結果は年末までに報告書にまとめる方針だ。

IAEAのリディ・エブラール事務次長は24日午前に関東圏内で開かれたオープニングセッションで、「客観性、科学的根拠に基づいた独立性ある検証が行われる」と強調した。その上で、安全性に関する報告書を公表することを通じて、「国際的な信頼醸成に結び付ける」と述べた。

検証は、来日した調査団が27日にかけて実施する。英米仏のほか中国、韓国、ロシアなど11カ国出身の専門家も調査団に参加。福島第1原発の視察のほか、東電や原子力規制委員会との意見交換などが予定されている。

SCHEDULE

海外の動き（時間は日本時間）

〔24日（火）〕

- ◆10月のユーロ圏PMI（午後5時、S&Pグローバル）
- ◆レッドブック米週間小売売上高（午後9時55分）
- ◆10月の米PMI（午後10時45分、S&Pグローバル）
- ◆米月間通貨供給量（25日午前2時、FRB）
- ◆決算＝スリーエム、グーグル（アルファベット）、アーチャー・ダニエルズ、GE、マイクロソフト、レイセオン・テクノロジーズ、GM、ベライゾン・コミュニケーションズ、コカ・コーラ、ダウ、ビザ
- ◆休場＝インド（ダシエラ祭）
- ◆マクロン仏大統領がイスラエル訪問

日本の動き

〔25日（水）〕

- ◆全国財務局長会議（午前10時、財務省）
- ◆二階自民党元幹事長が講演（正午、ホテルルポール麹町）
- ◆政府が国会同意人事提示（午後1時）
- ◆23日時点の石油製品価格（午後2時、エネ庁）
- ◆8月の景気動向指数改定値（午後2時、内閣府）
- ◆9月のスーパー売上高（午後2時、チェーンストア協）
- ◆9月の外食売上高（午後2時、フードサービス協）
- ◆十倉経団連会長会見（午後3時半）
- ◆上場＝KOKUSAI ELECTRICが東証プライム、全保連が東証スタンダード
- ◆衆参両院本会議で各党代表質問

《イスラエル・ハマスの衝突》

イスラエル軍、ガザ空爆強化＝地上戦へ地ならし、米は延期圧力―死者双方で6400人超

【エルサレム時事】イスラエル軍は23日、過去24時間で、パレスチナ自治区ガザの目標320カ所以上に空爆を加えたと発表した。ガザを実効支配するイスラム組織ハマスの軍事施設や地下トンネルを狙ったという。地上戦に先立ちハマスの戦闘力をそぐ狙いとみられ、空爆は一段と激しさを増しているもようだ。また、ロイター通信によると、ガザへの支援物資を積んだトラックの車列が、3日連続でエジプト側からラファ検問所に入った。

米国は、ハマ스에拘束されている人質の安否とガザの人道状況への懸念を深めている。米CNNテレビは関係筋の話として、米政府がイスラエルに対し、人質の解放やガザへの支援物資搬入のため、地上戦開始を遅らせるよう働き掛けていると報じた。バイデン米大統領とイスラエルのネタニヤフ首相は22日、電話会談し、ガザ南部のラファ検問所を通じた支援物資搬入を続ける方針を確認した。



22日、パレスチナ自治区ガザ南部ラファで、イスラエルによる空爆の被害を調べるパレスチナ人ら（AFP時事）



イスラエルのガラント国防相（中央）＝19日、パレスチナ自治区ガザとの境界付近（EPA時事）

イスラエルのガラント国防相は22日、ハマス壊滅作戦には「1～3カ月」を要するとの見通しを表明。「ハマスはわれわれの戦車や歩兵部隊に接触する前に、爆撃に直面することになる」と語った。ガザの保健省は23日、空爆で5000人超が死亡したと発表。イスラエル、パレスチナ双方の死者は6400人を超えた。イスラエル軍によると、ハマ스에拉致された人質は約220人に上る。

イスラエル軍は23日の会見で、戦車と歩兵部隊がガザ地区で限定的な地上作戦を実施したと明らかにした。人質の情報収集などが目的という。イスラエルは13日にもこうした「局所的な急襲」を発表していた。

CNNによると、ハマスの軍事部門カッサム隊は22日、ガザでイスラエル軍部隊と交戦したと発表。同軍のブルドーザー2両を破壊するなどしたと主張した。また、イスラエル軍によれば、兵士1人がガザとの境界近くで、武装勢力が放った対戦車ミサイルにより死亡した。

イスラエルは、敵対するレバノンのイスラム教シーア派武装組織ヒズボラの参戦により、戦線が拡大する事態も警戒している。ロイターは、イスラエル軍がレバノン南部のヒズボラの拠点2カ所を空爆したと報道した。ヒズボラの発表では、7日以降、ヒズボラのメンバー26人が死亡した。



焼け落ちた家、壁に残る弾痕

銃声響き祝祭暗転

ハマスの襲撃のキブツ・イスラエル

【ベエリ（イスラエル南部）時事】人間ではとうてい及ばない強い力に襲われたように見えた。なぎ倒された木々、完全に焼け落ちた住宅。記者は22日、イスラエル政府の案内で、パレスチナ自治区ガザのイスラム組織ハマスの襲撃を受けたキブツ（集団農場）ベエリを訪れた。

ガザ境界から東に約5キロ。政府や住民の説明によると、ハマスによる7日の越境攻撃で、ベエリの人口約1000人の約1割が殺害され、生き残った住民多数も人質としてガザに連行された。

各住宅の庭には、ピンク、黄、オレンジ、紫と鮮やかな花が咲いているが、建物の外壁には無数の弾痕が暴力の跡を残す。押しつぶされたように崩壊した建物や、後部ドアがねじ曲がり、遺棄された車もある。

襲撃はユダヤ教の一連の祝祭日のさなかに起きた。この時期、人々はスッカと呼ばれるテントで家族らと過ごす。ある住宅のテラスは色紙で作った輪つなぎで飾られ、子供の字で「アルゴート家のスッカ」と書かれた紙が掲げられていた。

住宅内に足を踏み入れる。うつぶせに倒れた人形、ひっくり返された引き出し、ばらまかれた衣類。冷蔵庫の扉には家族写真が貼られたままで、日常の暗転を物語っていた。

取材に応じるよう政府の要請を受けたベエリの住民のラミさん（70）は、午前6時半ごろ、銃声を聞いて家を飛び出したと振り返る。ハマスの戦闘員は、荷台に重機関銃を積んだ車で車列を組んでやってきた。手りゅう弾も持っていたという。

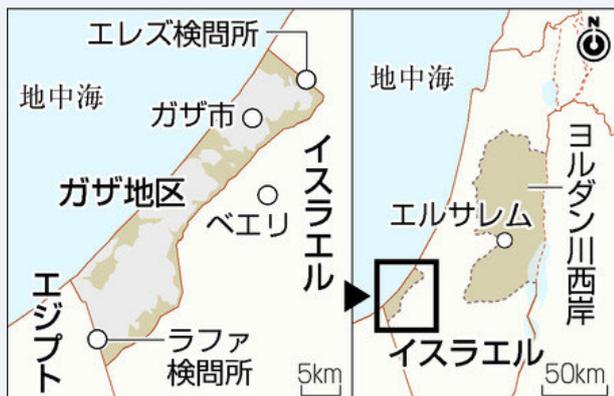
友人は既に殺害されていた。ラミさんは友人の手から銃を取り、最大200人のハマス戦闘員と相対したが、「住民だけではチャンスはなかった」。



ハマス戦闘員に襲撃されたイスラエル南部のキブツ・ベエリで、捜索活動を続けるイスラエル軍兵士＝22日



ハマス戦闘員に襲撃されたイスラエル南部のキブツ・ベエリで、弾痕が残る建物＝22日



ラミさんによれば、戦闘員が一軒ずつ住宅を回り、住民が出てこなければ、建物に火を付けてあぶり出した。ある人は殺され、ある人は拉致されたといい、「生死は彼らが決めた。助けを求める人の声、死にゆく人の声が今でも聞こえる」と語った。

ベエリには現在、多数のイスラエル軍兵士が駐留している。対ハマスの前線拠点になっているもようだ。「ドン！」と体の芯を揺らす大きな音が鳴って身をすくめた。イスラエル軍がガザに向けて砲撃した音だった。

パレスチナ巡り26日緊急会合＝安保理での米国拒否権受け―国連総会

【ニューヨーク時事】国連総会（193カ国）のフランシス議長は23日、パレスチナ情勢を巡る緊急特別会合を26日午前10時（日本時間同日午後11時）から開くと決めた。イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスが7日に戦闘を開始して以降、総会でパレスチナ問題を協議するのは初めて。

国連ではこれまで、安保理を中心に対応が議論されてきた。ただ、イスラエルを支持する米国が18日、戦闘の「中断」を求める安保理決議案に拒否権を行使。廃案に追い込んだことを受け、アラブ諸国やロシアなどが総会での会合開催を要請した。

一方、安保理は24日にパレスチナ問題に関する定例の公開会合を開く。米国からはプリンケン国務長官が出席する。また、米国が21日に提出したイスラエルの自衛権を強調する独自の決議案も採決する方向で調整が進んでいる。

来年2月に公聴会＝イスラエルのパレスチナ占領で―国際司法裁

【ニューヨーク時事】国際司法裁判所（ICJ、オランダ・ハーグ）は23日、「イスラエルによるパレスチナ占領」に焦点を当てた公聴会を来年2月19日から開くと発表した。

国連総会が昨年12月、「長期にわたる占領」や「聖地エルサレムの扱い」などについて、ICJに法的見解を示すよう求める決議を賛成多数で採択。ICJは決議に基づき、当事者から意見を聞く公聴会を開く。

イスラエルに「殺しのライセンス」＝西側諸国を批判―パレスチナ首相

【ラマラ（ヨルダン川西岸）AFP時事】パレスチナ自治政府のシュタイエ首相は23日、パレスチナ自治区ガザへの攻撃を続けるイスラエルに対する西側諸国の支持について『「殺しのライセンス」』であり、ガザでの虐殺や破壊に大義名分を与えている」と非難した。自治政府の閣議で語った。

イスラエルが準備中とされる地上侵攻について、シュタイエ氏は「さらなる犯罪であり、残虐行為で強制退去にほかならない」と糾弾した。

ガザを実効支配するイスラム組織ハマスとイスラエルが交戦開始後、バイデン米大統領やスナク英首相、ドイツのショルツ首相らが相次いでイスラエルを訪問。国際人道法の順守を求める一方、同国に「自衛権」があると改めて主張している。



23日、ヨルダン川西岸のパレスチナ自治区ラマラで閣議に参加するパレスチナ自治政府のシュタイエ首相（AFP時事）

米大統領「停戦交渉、人質解放が先」

【ワシントン時事】バイデン米大統領は23日、イスラエルとイスラム組織ハマスの衝突に関し、記者団に「まず人質が解放されるべきだ。そうすれば話し合いができる」と述べ、停戦交渉入りは人質解放が前提になるとの認識を示した。バイデン政権はこれまで、拘束された人々を「無条件で直ちに解放すべきだ」とハマスに求めていた。

これに先立ち、米務省のミラー報道官は23日の記者会見で、停戦について「ハマスに再び武装する休息を与え、イスラエルへのテロ攻撃を継続する準備を整えさせることになる」と述べ、否定的な考えを表明。停戦や戦闘の一時停止は「残忍なテロ攻撃に遭い、国境周辺でテロの脅威を感じ続けている国にとって、容認できない状況だ」と語った。

一方で、人道状況の悪化が懸念されるパレスチナ自治区ガザに対し、米政府として支援継続に取り組んでいくと強調。中東人道問題担当のサターフィールド特使が、関係国との協議などを進めていると説明した。

自衛隊機、ヨルダンに＝イスラエルからの邦人退避に備え

木原稔防衛相は24日の記者会見で、イスラエルからの邦人退避に備え、自衛隊機1機が隣国ヨルダンに到着したと発表した。これまで自衛隊の拠点があるアフリカ東部ジブチで待機していた。ヨルダンでは既に待機中の1機と合わせ2機態勢となる。木原氏は「情勢は予断を許さない。在留邦人らの安全確保に全力を尽くす」と述べた。

レバノンでも2万人避難＝ヒズボラとイスラエルの交戦で

【バイルートAFP時事】国際移住機関（IOM）は23日、イスラエルとレバノンのイスラム教シーア派武装組織ヒズボラの交戦により、レバノン国内で1万9646人が避難を強いられていると明らかにした。IOM報道官は声明で「境界を挟んだ緊張が続けば、その数はさらに増えると予測される」と指摘した。

イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスの衝突を受け、イランを後ろ盾とするヒズボラもハマスを支援する形でイスラエルを攻撃。新たな戦線が開かれる恐れが強まっている。

イスラエルはレバノン領内に攻撃を加え、多数のレバノン市民が避難を余儀なくされ、首都バイルートなどに向かっている。一方、レバノンのパレスチナ組織も限定的ながらイスラエルに侵入しており、イスラエルでも数十の集落に避難指示が出されている。



レバノンの首都バイルートの街並み（EPA時事、資料写真）

《EU・ECB》

EU、AI規制巡る合意交渉が難航＝年末まで協議継続か―関係筋

【ストックホルム、ブリュッセル・ロイター時事】欧州連合（EU）が発効を目指す人工知能（AI）規制案を巡り、24日に欧州議会とEU加盟国、欧州委員会の間で4回目の三者会合を開くのに先立ち、複数の問題で合意に至っておらず、12月まで交渉作業が継続する見通しとなったことが分かった。4人の関係者が明らかにした。

年末までEU議長国を務め、協議を主導するスペインは、早期合意に向けて折衷案を提示。ロイター通信が入手した資料によると、4500万人超の利用者を抱えるAIの基盤モデルに対する規制を段階制とすることを提案している。

また、システムの脆弱（ぜいじゃく）性を検知できるよう定期審査の実施を含め、対話型AI「チャットGPT」など非常に高性能な基盤モデルへのさらなる規制を要求。反対の立場からは、小規模なプラットフォームにも同様にリスクがあるとの指摘も出ている。

スペインは4回目の三者会合を控え、他のEU加盟国と歩み寄りの可能性を巡って議論したと発表。ただ、関係者によると、今回の三者会合で最終合意に達する可能性は低いという。

5回目の三者会合は12月上旬に開かれる予定。

ECB職員の給与、24～25年も物価上昇率下回る＝試算

【フランクフルト・ロイター時事】欧州中央銀行（ECB）はユーロ圏の賃金上昇率は2024～25年によろしく物価上昇率を上回ると予想しているが、4500人のECB職員についてはそうならないことがロイターが入手した試算で分かった。

ECBが職員に提示した暫定値によると、23年の物価上昇率推定値（5.3%）に対応するため、ECBは3.6%の賃上げを実施。ECB職員の試算によると、過去2年間に賃金上昇率が物価上昇率を下回っていたことを踏まえると、ECB職員の購買力は8.4%低下することになるという。

ECB職員の給与はユーロ圏20カ国の中央銀行のほか、欧州委員会、欧州投資銀行（EIB）、国際決済銀行（BIS）の給与に連動。ECB報道官は、ECB職員の昇給には常にタイムラグがあるとしている。

ECB職員の年間給与は手当を含め、最低3万8868ユーロ（4万1200ドル）、最高30万3324ユーロ。

ユーロドル、上昇＝1カ月ぶり高値、米金利低下で

外国為替市場でユーロドル（気配値）が24日未明、一時1ユーロ＝1.067ドル台に上昇した。9月20日以来、約1カ月ぶりの高値水準。米長期金利低下やECB理事会を控えて、ポジション調整のユーロ買い・ドル売りが優勢だった。

《ドイツ》

東京国際映画祭が開幕＝上映作品は昨年比25%増—審査委員長にベンダース監督

第36回東京国際映画祭が23日、開幕した。東京宝塚劇場（東京都千代田区）前に敷かれたレッドカーペットを国内外の俳優や監督ら約200人が歩き、沿道に詰め掛けた観客らの声援に応えた。11月1日まで。

オープニングセレモニーでは、コンペティション部門の審査委員長に就任したドイツのビム・ベンダース監督が登壇。東京で撮影し、カンヌ国際映画祭で役所広司さんが男優賞に輝いた「PERFECT DAYS」が開幕作品に選ばれ、「日本の皆さまに、最初にこの映画を見ていただきたいという夢を見て、今日を覚まして、ここにいる」と喜びを表現した。

近年はコロナ禍による制限下の開催が続いたが、今回は前年比25%増の219作品を上映予定。最高賞を競うコンペ部門には稲垣吾郎さんらが出演する「正欲」など日本の3作品を含む15作品が選ばれ、結果は最終日に発表される。また、生誕120年、没後60年の小津安二郎作品を多数上映する記念企画も開かれる。



開幕した第36回東京国際映画祭のレッドカーペットで撮影に応じる、映画「PERFECT DAYS」のビム・ベンダース監督（前列中央）、主演の役所広司さん（後列左から3人目）ら＝23日午後、東京都千代田区



先住民優遇に「ノー」 失速した豪改憲

シドニー支局 高橋浩之

オーストラリアで14日、先住民の地位確立を巡る憲法改正案の国民投票が行われ、約6割の反対で否決された。先住民の代表機関を創設するという優遇策への拒否反応が強かった。今年初めには改憲賛成の世論が優勢だったが、投票が近づくとつれ失速した。

◇左右から反対の挟み撃ち

改憲案は(1)先住民のアボリジニとトレス海峡諸島民を「最初の豪州人」と承認(2)議会や政府に意見具申できる先住民の代表機関「声」を創設一の2点。承認への反対は少なかったが、代表機関を巡り国論が二分された。

過去に国民投票で可決された8件の改憲には、いずれも超党派の支持があったが、今回はそうならなかった。アルバニー首相(労働党党首)ら賛成派は、先住民が英国による植民地支配で迫害を受けた歴史を踏まえ、「和解を進め、格差を是正しよう」と呼び掛け、「これは党派を超える問題だ」と強調していた。

これに対し、右派の野党・保守連合は「代表機関の設置は、先住民に特権を与えることになり不平等だ。国民の分断につながる」と明確に反対。6月の発議後、全国で本格的に反対運動を展開し、主張を浸透させていった。野党から賛成に回った造反議員もいたが、少数にとどまった。

また、一部の急進左派は「代表機関に実効性はなく、無意味だ」と反対を唱えた。英国とニュージーランドの先住民が結んだような条約によって先住民の地位を確立すべきだという立場のためだ。結局、中道左派の労働党が主導した改憲は左右から反対の挟み撃ちに遭う形となった。

世論調査では4月まで賛成が5割を超えていたが、6月に賛否が逆転。10月にかけて反対が勢いを増し、投票直前には労働党支持層ですら賛成が5割を切った。



改憲国民投票の否決を受け厳しい表情を見せるアルバニー首相＝10月14日、キャンベラ（AFP時事）

◇遺跡騒動が未来予想図に

先住民の文化遺産保護を巡り西オーストラリア州で混乱が起きたことも、改憲への反対論を拡大させた。

同州では2020年に先住民の遺跡が破壊されたため、土地造成や施設建築を行う際に先住民らによる審査を義務付ける州法が制定され、今年7月に施行された。ところが、多くの工事が立ち往生し、企業などは猛反発。州法はわずか1カ月で廃止された。この騒動は「先住民の代表機関ができれば、同様の混乱が全国で起きる」という未来予想図として受け止められた。

さらに、改憲反対派は、先住民の代表機関があらゆる問題に介入してくるのではないかという懸念も示した。「潜水艦から駐車違反まで」という表現を繰り返し、代表機関が国防政策から身近な交通取り締まりに及ぶまで影響力を行使してくる可能性があるという指摘した。

これに対し、アルバニー政権は「代表機関が扱うのは主に雇用、教育、医療、住宅など先住民の生活改善策だ」と力説した。ただ、「代表機関の機能や権限は議会が決める」として、最後まで具体像を明示しなかったため、懸念を拭ききれなかった。

◇移民の増加も影響

改憲勢力は、過去の先住民迫害に対する贖罪（しよくざい）の重要性を訴えたが、迫害の歴史とは無縁の非白人には響かない話だった。あるアジア系移民は「われわれには何のメリットもない」と冷やかかだった。

豪州では1970年代に移民制限が撤廃されて以降、アジアや中東などからの移民が増加した。2021年の国勢調査によると、先住民は人口の3.8%に当たる約98万人。一方、中国系は約139万人と先住民よりも多く、インド系も約79万人に上っている。

社会の多様化が進んだことは、先住民の優遇よりも法の下での平等を重視すべきだという風潮を強める一因になったとみられる。



改憲反対の集会に参加した人々＝9月23日、シドニー（AFP時事）

《フランス》

米自動車スト、再び拡大＝ステランティスの主力工場

【ニューヨーク時事】全米自動車労組（UAW）は23日、クライスラーを傘下ブランドに抱える欧米自動車大手ステランティスの主力工場（ミシガン州）で働く組合員がスト入りしたと発表した。約6800人が職場を離脱。稼ぎ頭のピックアップトラックの生産拠点で、ステランティスには打撃となる。

UAWは声明で、昇給ペースの改善や、臨時労働者の賃上げとフルタイムへの転換、インフレに応じ賃金を調整する仕組みなどに関し、経営側が「最低の提案をしている」と批判した。

今回のスト拡大により、職場離脱した組合員は4万人を超えた。ステランティスのほか、フォード・モーターとゼネラル・モーターズ（GM）を加えた「ビッグスリー」で働く組合員は約15万人いる。

UAWは9月中旬、ビッグスリーに対し、待遇改善や将来の雇用確保などを求めて初の一斉ストを開始。徐々にストの規模を拡大させている。

《NATO》

トルコ国会で議定書審議へ＝スウェーデンのNATO加盟

【イスタンブール時事】トルコのエルドアン大統領は23日、スウェーデンの北大西洋条約機構（NATO）加盟議定書に署名し、国会に提出した。大統領府が発表した。これを受けて国会は議定書の批准を巡る審議に入るが、手続きが順調に進むかはなお不透明だ。

エルドアン氏は7月のNATO首脳会議で、自国での加盟承認手続きを進めることに同意した。しかしその後、米国がF16戦闘機をトルコに売却することが条件になるとの認識を表明。状況次第で手続きが停滞する可能性を示唆していた。

NATO総長、トルコでの承認手続き入り「歓迎」＝スウェーデンの早期加盟期待

【ブリュッセル時事】北大西洋条約機構（NATO）のストルテンベルグ事務総長は23日、トルコがスウェーデンのNATO加盟承認に向けた国内手続きを進めることを「歓迎する」と表明した。AFP通信が報じた。

トルコのエルドアン大統領は23日、スウェーデンの加盟議定書に署名。国会が議定書批准のための審議に入る。AFPによると、ストルテンベルグ氏は声明で「議定書が早期に批准され、近くスウェーデンを加盟国として迎えることを待ち望んでいる」と述べた。

スウェーデンは昨年5月、ロシアのウクライナ侵攻を受けてNATO加盟を申請した。しかし、今年に入って国内で、イスラム教の聖典コーランが燃やされるデモが相次いで発生。これにトルコが反発し、加盟に難色を示していた。

エルドアン氏とスウェーデンのクリステション首相は7月に会談し、トルコが議定書の批准手続きを進めることで合意している。

《その他欧州》

王子HD、フィンランドの包装資材加工会社買収

王子ホールディングスは23日、フィンランドの包装資材加工会社、ワルキ社を買収したと発表した。同社の全株式を取得する譲渡契約を米投資ファンドと結んだ。金額は非開示。

ワルキ社は1930年設立。原紙への塗工やラミネート加工などを手掛けており、脱プラスチック分野では最先端の加工技術を持つ。食品向けや産業用で環境配慮型の包装資材を提供しており、王子HDは買収を通じ、世界的なサステナブル包装資材への転換需要に対応したい考えだ。

今後は環境配慮型資材の需要が高まっているアジアやオセアニア地域で市場開拓を進める。

ノルウェーのガス生産、9月は4年ぶり低水準＝保守点検で

【オスロ・ロイター時事】ノルウェー石油監督局（NPD）は23日、9月の同国の天然ガス生産量が前月比36%減の日量1億9980万立方メートルと、2019年以来の低水準に落ち込んだと発表した。保守点検で生産が減少したことが要因という。予想を37.4%下回る水準となった。

NPDの暫定データによると、9月の同国の原油生産も日量164万バレルと、前月（179万バレル）に比べ減少し、予想を下回った。

国営ガスパイプライン運営会社ガスコは8月にロイター通信に対し、1～8月のノルウェーのパイプラインのガス輸送量は前年同期比6.4%減少したと説明していた。

ガスコのデータによると、9月7日時点のガス供給量は日量1億2250立方メートルまで低下した。トロール・ガス田など複数の油田の保守点検に加え、供給の停止が予定より長引いている。

イスナムCEO：エニとのCCS事業、南欧の脱炭素化に貢献

【ラベンナ（イタリア）・ロイター時事】イタリア天然ガス輸送・貯蔵大手スナムのベニエ最高経営責任者（CEO）は、同国の石油・ガス大手エニと共同で手掛ける回収した二酸化炭素（CO2）を枯渇した天然ガス田に貯留する事業が、イタリアや南欧での脱炭素化に貢献できると述べた。ラベンナで開かれた会合で語った。

ベニエ氏は、セメントや鉄鋼メーカーなどCO2を多く排出するフランス企業にとって、複数のCO2回収・貯留（CCS）拠点がすでに稼働しているノルウェーにCO2を輸送するより、両社がラベンナに設ける拠点に貯蔵した方が便利になると指摘した。

スナムとエニは、2024年末までにCCS拠点の稼働を開始し、25年には年間2万5000トンのCO₂をラベンナ沖の枯渇したガス田に貯留することを目指す。貯留能力は環境汚染度の高いイタリアや外国企業のCO₂を受け入れられるよう、段階的に拡大する方針。

CCSを巡っては、一部の環境活動家が気候変動や災害防止に対する有効性に疑問を呈している。国際環境法センターや500を超える機関が、健康や安全性、環境などへのリスクがあるとして、CCS技術を採用しないよう各国に求めている。

カタール、伊ENIと27年間のLNG供給契約結ぶ

【ドバイ・ロイター時事】カタール国営石油会社カタールエナジーは23日、イタリアのエネルギー大手ENIと、27年間の液化天然ガス（LNG）供給契約を締結したと発表した。カタールは今年、オランダ向け供給で英シェル、フランス向け供給で仏トタルエナジーと同様の契約を結んでいる。

カタールは「ノース・フィールド拡張事業」からのLNG（最大で年間100万トン）を、イタリア・トスカナ州のピオンビーノ港の浮体式貯蔵再ガス化設備（FSRU）に出荷する。供給開始は2026年を予定している。

カタールはすでに世界最大規模のLNG輸出国だが、この2週間でシェルおよびトタルと、26年から年間350万トン供給する27年間の契約に署名。欧州向けガス供給契約としては過去最大かつ最長となっている。

ロシアがウクライナ侵攻を開始した22年以前は、欧州連合（EU）向けのガス需要の約40%はロシア産で賄われていた。

カタールエナジーは、イタリアのアドリア海にあるLNGターミナルに、同国が必要とする天然ガスの10%以上に相当する量を既に納入したと明らかにした。

中国・福田汽車、伊ピアッジオと商用車共同開発＝EU市場に投入へ

中国の経済メディア、中証網によると、北京汽車集団（北汽集団）傘下の商用車大手、北汽福田汽車（福田汽車、北京市）の馬仁涛副総裁は19日、イタリアの二輪大手ピアッジオのミケーレ・コラニーノCEO（最高経営責任者）と新型の電動商用車を共同開発することで合意した。両社は協力して小型電動商用車を欧州連盟（EU）市場に供給する。

両社は小型の電動商用車2モデルを開発。約1トンの貨物積載能力を持たせ、都市部での需要に応える。製品はピアッジオの工場で生産し、2024年末には欧州主要市場に投入する。

両社が開発する2モデルには、先進的運転支援システム（ADAS）を含め、パッシブセーフティー（受動的安全）とアクティブセーフティー（能動的安全）の双方の装備を搭載する計画だ。（時事）

アジア太平洋市場への参入でグローバル展開を拡大＝伊MMI〔BW〕

【ビジネスワイヤ】医療用ロボットの開発を手がけるイタリアのMMIは、オーストラリアのデバイス・テクノロジーと韓国のTRMコリアの両社と、流通契約を締結したと発表した。この提携で、微小外科と超微小外科での使用に対応可能な最新ロボット技術「Symani・Surgical・System」を、アジア太平洋地域の外科用ロボティクス市場に展開する。

【注】この記事はビジネスワイヤ提供。英語原文はwww.businesswire.comへ。



藤井八冠、強さの秘密

(10月16～22日発売)

将棋の藤井聡太七冠(21)が王座戦5番勝負の第4局で永瀬拓矢王座(31)を破り、史上初めて全八大タイトルを制覇した。藤井氏はなぜこんなに強いのだろうか。各誌から探ってみよう。

王座戦を観戦したジャーナリストの栗野仁雄氏は「サンデー毎日」で今回の快挙について「将棋の『神様』に魅入られての偉業」とたたえた。しかし、これでは強さの秘密は分からない。では藤井氏の師匠、杉本昌隆八段に教えを請おう。「週刊文春」で連載コラムを執筆している同氏は王座戦を振り返り、こう述べている。

「第4局の終盤はドラマを見ているようだった。敗勢の藤井七冠は守りを諦めて攻め合いの銀を打つ。おそらくそれは形作り(負けを分かっている相手玉に迫る、散り際の美学)で、一種の開き直りだっただろう。(中略)だが、藤井七冠の形作りは(一手でも間違えたら逆転しますよ)という迫力がある。そして長時間対局による疲労、秒読みの悪魔が永瀬王座を襲う」

この後、「勝勢は確信できても、エアポケットに入ったように最後の決め手が見つからない」永瀬氏は悪手を放ち、敗者となる。杉本氏の分析は弟子の心理までを読み切った的確だが、そのケタ外れの勝負強さがどこから来ているのかは不明だ。

その点、「週刊現代」は読者が一番知りたいことに答えてくれる。将棋観戦記者の大川慎太郎氏は藤井氏が強い理由について、「人間離れした読みの正確性とスピードを誇るからだ」と指摘する。しかも、彼が「将棋AI(人工知能)の申し子」と言われていることを「適切ではない」と否定。「藤井はむしろ、詰将棋や棋譜並べといったアナログな勉強方法で力をつけた」と断言する。

なるほど、これは得心がいく。棋士が棋力向上のためにAIを活用するのは当たり前の時代である。そんな中で藤井氏の実力がずばぬけているのは他に要因があるとしたか考えられない。例えば、子供の頃から膨大な量の詰め将棋を解いているうちに、それが質に転じて棋力を伸ばした。アナログな勉強法で培った土台があるからデジタルのAIでさらに強くなった。さまざまな解釈が可能だろう。

一方、「アエラ」では藤井氏が強い理由として、スポーツジャーナリストの二宮清純氏が「秀才にして天才」と「型のなさ」を挙げている。「型のなさ」とは戦型が自由なことだ。これも一理あると思う。

◇八冠達成後の「次の一手」

ところで、八冠を達成した藤井氏はこれからどこへ向かうのか。「サンデー毎日」は「次の“標的”は『永世称号』だろう」と予測する。各タイトル戦には奪取と防衛の回数を足した獲得期数によって「永世」「名誉」などの称号を認める制度があるからだ。

他方、早くも藤井八冠のお嫁さん候補を心配する声も。「週刊女性」では20～60歳の女性1000人を対象に「藤井八冠と結婚してほしくない女性芸能人」を聞いた。その結果、ランキングは1位フワちゃん、2位あのちゃん、3位ゆきぽよという順。フワちゃん理由は、例えば「隣にいたら、うるさくて集中できなそう」(39歳)である。芸風かもしれないが、テレビ中のハイテンションな姿を見れば、こう思われるのも無理はないかも。(フリーライター・花崎真也)

日本の個人投資家に金融商品を提供＝エストニアFX・Tampa〔BW〕

【ビジネスワイヤ】金融と外国為替のエストニアFX・Tampaは、日本の個人投資家向けに金融商品を提供すると発表した。日本の個人投資家によるETF利用の増加に対応する。同社は、金融市場で20年、外国為替市場で10年の事業実績があり、通貨ペア、コモディティ、インデックス、株式、暗号通貨など200以上の金融商品を提供している。

【注】この記事はビジネスワイヤ提供。英語原文はwww.businesswire.comへ。

日・デンマーク首脳、25日会談

政府は23日、デンマークのフレデリクセン首相が同日から26日の日程で来日し、岸田文雄首相と25日に会談すると発表した。ウクライナ支援の継続や、国連安全保障理事会の改革などで、引き続き協力する方針を確認。共同声明を発表する見通しだ。

移民1400人殺到＝スペイン・カナリア諸島

【マドリッドAFP時事】アフリカからの不法移民計1457人が20日夜～22日午前までに、スペイン領カナリア諸島に到着した。当局が22日、X(旧ツイッター)で明らかにした。21日には、1隻としては最多の321人を乗せたボートが到着した。

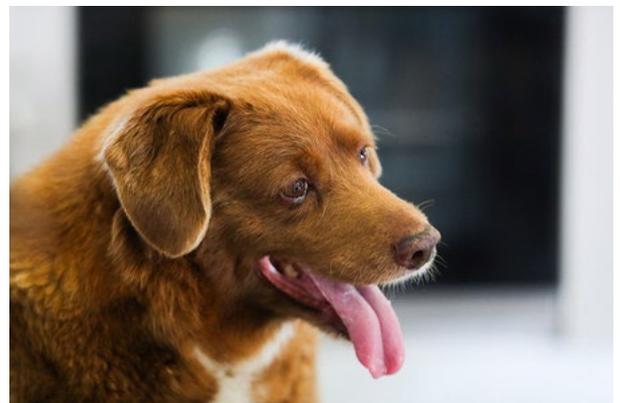
救命当局の報道官によると、いずれもサハラ以南の「サブサハラ」出身者。スペイン内務省の最新のデータによれば、今年1月から今月15日までにカナリア諸島に到着した移民は2万3537人で、今月の当初2週間だけで8561人に達した。

世界最高齢の犬、息を引き取る＝ポルトガルの「ボビ」、31歳

【リスボンAFP時事】ポルトガルのメディアは23日、同国中部の小村コンケイロスで飼われていた世界最高齢の犬「ボビ」が息を引き取ったと伝えた。ギネス社によると31歳165日だった。ボビは今年、同社に史上最高齢と認定されていた。

1992年5月生まれのボビは、ポルトガル原産の「ラフェイロ・ド・アレンティジョ」という犬種で、平均寿命は12～14歳とされる。飼い主のレオネル・コスタさんは「彼は私たちに良い思い出を残してくれた。彼は幸せだったし、多くの人を幸せにした」と語った。

ボビは3匹のきょうだいとともになされたが、レオネルさんの親は、他にたくさんの動物を飼っていたため小犬を手放すことに。ボビはたまたま忘れ去られ、そのまま飼われたという。



世界最高齢の犬「ボビ」＝5月13日、ポルトガル中部コンケイロス（EPA時事）

コイントス、上面が有利?＝35万回で「51%の確率」—アムステル大研究者ら

【パリAFP時事】オランダのアムステルダム大学の研究者らがこのほど、コインの表裏で物事を決める「コイントス」では、はじく際に上になっている面が出やすいとする実験結果をまとめた。確率は50.8%という。

学術雑誌に正式掲載される前の論文を保存・公開するサイト「arXiv(アーカイブ)」に先週登録された報告によると、実験はコインの跳ねや回転などの要素を排するため、親指ではじき上げ、手で受ける形で行われた。48人が46種類の硬貨を用い、計35万757回のトスを実施した。

研究を主導したアムステルダム大のバルトス氏によると、実験は当初、友人に頼んで行っていたが、次第に同僚や学生に協力の輪が広がった。同氏は「時には、ばかなことに挑戦するのも楽しい」と振り返っている。

《東欧》

セルビアとFTAに調印＝中・東欧で初、自動車など関税ゼロに＝中国

中国の王文濤商務相とセルビアのモミロビッチ国内対外貿易相は17日、北京で中国・セルビア自由貿易協定（FTA）に署名した。中国が中・東欧諸国とFTAを結ぶのはセルビアが初めて。今後、両国の批准手続きを経て発効する。中国のFTAはこれで22件となった。

中国商務省によると、中国とセルビアの2022年の貿易総額は前年比10.1%増の35億6000万ドル（約5340億円）。FTA交渉は今年4月に正式に始まり、2回の正式交渉、30回近い実務協議を経て、9月末に実質的に完了した。商務省は「セルビアは『一帯一路』の重要な協力相手。双方はFTAを通じて高水準の相互開放を実現する」と強調した。

協定では、双方が互いに90%の税目について関税を撤廃し、うち60%強の税目は協定発効後直ちに撤廃される。最終的には、関税撤廃が適用される税目の輸入額の割合は双方とも95%前後に達する見込みという。具体的には、セルビアは中国から輸入する自動車、太陽光パネル部品、リチウム電池、通信設備などの関税を撤廃。中国はセルビアの発電機、電動機、タイヤ、牛肉、ワインなどの関税をゼロにする。

23年の中国の貿易は外需の弱さを反映して低迷しているが、自動車、太陽光パネル、リチウム電池は大幅に伸びており、中国政府は新たな輸出のけん引役になると期待している。【時事】



中国の王文濤商務相＝5月23日、南アフリカ・ヨハネスブルク（EPA時事）

《ロシア・旧ソ連》

ロシア・ノルニッケル、7～9月期のニッケル生産21%増＝パラジウムは13%減

【モスクワ・ロイター時事】ロシア金属大手ノリリスク・ニッケル（ノルニッケル）は23日、7～9月期のニッケル生産は前四半期比21%増の5万3945トンだったと明らかにした。

また、1～9月のニッケル生産は前年同期比9%減の14万5271トンだった。このほか、パラジウムは同1%増の215万オンス、白金も同7%増の52万8000オンスだった。

7～9月のパラジウム生産は前四半期比13%減の66万オンスだった。

ノルニッケルの生産担当幹部は、23年はニッケルを20万4000～21万4000トン、パラジウムは241万～256万オンスの生産見通しをなお達成できるとの認識を示した。

新たな黒海回廊で食料の輸出拡大が可能＝ウクライナ農業団体

【キーウ（キエフ）ロイター時事】ウクライナの農産物生産者は新たな黒海回廊により、月に最大250万トンの食料輸出が可能になると述べた。国連などが仲介した黒海経由の穀物輸出合意からロシアが離脱した影響をほぼ相殺できると指摘した。

穀物輸出合意は7月に失効。ロシア側は、同国産穀物と肥料輸出に課された制裁措置の解除を求めていたが、これが満たされなかったと批判し、合意履行を拒否したためだ。

ウクライナはそれ以降、ロシアによる事実上の封鎖を打破するため、一時的な人道回廊を設置した。ウクライナ海運関係者によると、これまでに40隻以上の貨物船がこの回廊を航行したという。

ウクライナ最大の農業団体の幹部は、黒海経由の輸出ルートはまだ完全に機能しておらず、現在の輸出量は昨年水準を下回っていると述べた。

同幹部は22日、国営テレビに対し「われわれは、代替輸送ルートの整備を進めており、危機的な状況でない。ロシアが参画しなくても、先月は黒海経由で輸出できた」と説明した。

さらに、「新たな回廊で（毎月）200万～250万トン輸出したい。他の穀物輸送ルートと合わせた輸出量は、月に500万～550万トンに達する可能性がある」との見方を示した。

ウクライナは、ドナウ川沿いの小規模な河川港や、東欧諸国と国境を接する陸上経由でも穀物を輸出している。

ロシア軍の損失膨らむ＝冬場控え東部で激戦—ウクライナ軍は渡河

【パリ時事】ロシア軍がウクライナ東部ドネツク州で総攻撃を仕掛けている。戦場の冬季入りを目前に控え、ウクライナの攻勢をくじいておくのが狙いで、22日も同州アウディウカなどで激戦が繰り返された。ウクライナ軍は徹底抗戦で踏みとどまっており、ロシアは兵力の損失が膨らんでいるようだ。

「アウディウカと（さらに南方の）マリнка方面は特に（戦闘が）激しい。ロシアの攻撃はおびただしいが、われわれの陣地は守られている」。ウクライナのゼレンスキー大統領は22日、前線の兵士らを鼓舞した。

アウディウカはウクライナにとって「抵抗の合言葉」（ロイター通信）となっている地区。ロシアの侵攻に対する反転攻勢で象徴的な意味を帯びており、防衛にも力が入る。

ウクライナ側の情報では、ロシアはアウディウカ周辺で過去1週間に推計5000～6000人の兵士が戦死した。米シンクタンク戦争研究所は22日、ロシアが前線に部隊の増派を続けていると指摘。ウクライナのポドリャク大統領府顧問は、ロシアには「自軍は人的損害を気にせずに戦える」と示す狙いがあると分析する。

一方、ウクライナ南部ヘルソン州では同国軍部隊がドニエプル川を渡り、ロシアに占拠された東岸に足場を設けたと伝えられる。南部クリミア半島とロシア本土を結ぶ「陸の回廊」の分断に向け、一步前進した形だ。

ただ、タス通信によると、ロシア軍は22日の戦闘でウクライナ軍のボート部隊を撃退したと主張。川を舞台に攻防が展開されているもようで、ウクライナが占領地へ前進するための橋頭堡（きょうとうぼ）を東岸に築けるかは予断を許さない。

《アフリカ・中東》

イスラエル中銀、金利4.75%に据え置き＝一段のシェケル安阻止

【エルサレム・ロイター時事】イスラエル銀行（中央銀行）は23日、政策金利を4.75%に据え置くと決定した。金利水準は2006年終盤以来の高水準。中銀は、イスラエルとイスラム組織ハマスの軍事衝突を受けた通貨シェケルの下落によるインフレ高進を防ぐ必要があるとした。

据え置きは3会合連続で、予想通り。政策金利は昨年4月は0.1%だったが、中銀は10会合連続で利上げを実施。その後、7月と8月に金利据え置きを決定していた。

ヤロン中銀総裁は記者会見で、イスラエル経済がハマスの戦争で打撃を受けるのは必至だが、すぐに回復すると予想。政策決定委員会は2日間にわたり経済が戦争で受ける影響について討議し、金利据え置きを決定したとし、「現時点で利下げを行うことで需要が押し上げられるとの見方にかなりの懐疑感を持っている」と述べた。

同時に、イスラエルのリスクプレミアムが上昇したとも指摘。金融面で問題が起きれば、実体経済にも大きな問題が生じるため、金融システムが確実に機能しているようにしたいと語った。

イスラエルのインフレ率は9月に3.8%と、前月の4.1%から緩和。ただ、目標レンジの1~3%はなお上回っている。当局者は、現時点で急激な利下げを行えば、すでに対ドルで8年半ぶりの低水準にあるシェケル相場が一段と下落し、インフレ高進につながると警告している。

中銀はインフレ率について、24年は2.9%、同年末には2.5%に低下すると予測。経済成長率予測については、10月7日に始まったハマスの戦闘を受け、23年は2.3%、24年は2.8%にそれぞれ下方修正した。従来は両年とも3.0%と予測していた。

政策金利については、24年に4.0~4.25%に低下するとの見方を示した。

ヤロン総裁は、この予測は第4四半期中は紛争がガザ地区との境界近辺のイスラエル南部にとどまるとの見通しに基づいていると言及。北部のレバノンとの国境地帯での親イラン武装組織ヒズボラとの戦闘激化など、紛争全体が拡大すれば予測は大きく変化するとした。

イスラエル政府当局者がハマスの戦いに必要な財源を拠出すると表明する中、中銀は債務の対国内総生産(GDP)比が22年の60.5%から23年は62%、24年は65%に拡大すると予測している。

ヤロン総裁は「責任ある財政政策の継続が重要」とし、「市場ではイスラエルの動向がこれまで以上に注目されているため、責任ある財政政策を継続するということを市場に伝えることが重要になる」と語った。

イスラエルの格付けを巡っては、フィッチが17日、ハマスとイスラエルの衝突が大幅にエスカレートすれば、格付けにマイナスの影響が及ぶ恐れがあるとし、ソブリン債格付け「Aプラス」を「ネガティブウォッチ」に指定。ムーディーズは19日、格付け「A1」を引き下げ方向で見直すを発表した。

イスラエル関連ETFから資金流出=CDSスプレッドも拡大

イスラエルとパレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスの衝突が他戦線にも拡大する中、イスラエル株式を投資対象とした上場投資信託(ETF)からの資金流出が加速している。

リップラーのデータによると、iシェアーズMSCIイスラエルETFは10月9~20日に250万ドルの純流出を記録。残高は1億1162万ドルとなっている。同ファンドの基準価額は同期間に13.8%下落した。

イスラエルのハイテク株を対象とするETFからもこの2週間で多額の資金が流出し、価額下落に見舞われている。

イスラエルの通貨シェケルも売られた。1ドル=4シェケルを超えて下落し、約8年ぶり安値付近で推移している。

イスラエルの信用リスクにも懸念が高まっている。S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスによると、同国の5年物クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)のスプレッドは、20日終値から13ベーシスポイント(bp)拡大し149bpと、2012年11月以来の高水準を付けた。(ロイター時事)

米財務省高官：低所得国の債務問題、「改善の可能性」=ガーナなどで進展

【ワシントン・ロイター時事】米財務省のニーマン財務次官補(国際金融担当)は23日、低・中所得国の公的債務再編で改善の可能性を示す兆候があり、より脆弱(ぜいじゃく)な国は援助を求めると見込まれるが、債務再編を加速させるためにさらなる取り組みが必要だと話した。

ニーマン氏はザンビアやガーナ、スリランカのケースでは、過去1年で新たな技術的アプローチの発展と共に進展があったと説明。ガーナは対外債務再編で今後数週間以内に合意に達するだろうとの期待感を示した。

ニーマン氏はジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院の講演で、「明らかに十分どころまで十分な早さでは進んでおらず、まだやるが残っている」と指摘。「ただ、最近の取り組みで、低・中所得国が必要とする場合に援助できるよう、国際債務構造の改善に向け幾分前進している」と話した。

20カ国・地域（G20）はコロナ禍で低所得国向けの財務減免に向けた「共通枠組み」を導入したが、手続きが完了したのはチャドとザンビアの2国のみで、エチオピアの要請は依然として協議中となっている。

ニーマン氏は世界の首脳が注目したことで、債務問題は国際的な経済分野で最も重要な課題となったと説明。公的債務にかかるグローバルラウンドテーブル（GSDR）が債務国や公的・民間部門の債権者、国際機関を集め、合意を支援すると話した。

ニーマン氏は、GSDR参加者は返済額が国の支払い能力に連動する状態依存債（SCDI s）を協議し、これがザンビアの債務再編が進展につながったとの見方を示した。産油国にとっての石油相場の予想など、債務国の見通しが債権国と異なる場合に役立つという。

ニーマン氏は「SCDI sは経済的苦境下では自動的に返済額が下がるため、救済措置の必要性が低減できると期待される」と述べた。

イランが「積極的に助長」＝中東での基地攻撃―米高官

【ワシントン時事】米国家安全保障会議（NSC）のカービー戦略広報調整官は23日の記者会見で、イラクやシリアなどで相次ぐ米軍基地への攻撃に関し「イランが積極的に助長している」と批判した。米政府は、今後さらに攻撃が増えると警戒を強めている。

イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスとの軍事衝突以降、中東では米軍基地を狙った無人機などによる攻撃が増加している。米国防総省は抑止力強化に向け、迎撃ミサイル配備を進めるとともに空母も派遣する予定だ。

カービー氏は「イランが情勢を注視し、場合によっては武装組織の一部に（攻撃を）働き掛けていることを把握している」と指摘。「米国はこの地域での国益を守るため、適切に行動する」と強調した。

米国防総省高官も23日、記者団に「近いうちに米軍に対する攻撃は、さらに大幅に増加するとの見通しを持っている」と表明。「イランはこの地域全体の武装組織に武器を装備させ、訓練し、治安を損なってきた」と述べた。

UAEとの関係強化で一致＝リー首相、ムハンマド大統領と会談―シンガポール

【シンガポール時事】シンガポールのリー・シェンロン首相は22日、公式訪問先のアラブ首長国連邦（UAE）でムハンマド大統領と会談した。2019年2月に結んだシンガポール・UAE包括的提携（SUCP）に基づく2国間関係の強化を再確認した。

それぞれの地域で小国かつハブとして機能しているシンガポールとUAEは、多国間主義とルールに基づいた世界秩序の推進という意見で一致している。

リー首相とムハンマド大統領は、グリーン経済やデジタル経済など新興分野での提携促進で合意した。リー首相は、UAEが貿易手続きのデジタル化を促進するデジタル経済連携協定（DEPA）への参加を検討していることを歓迎した。さらに11月30日からUAEで開催予定の国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議（COP28）への支援も表明した。

両国首脳は、気候変動対策やグリーン経済枠組み、ハラール認証、デジタル行政、人工知能、サイバーセキュリティ、教育などの分野に関する協定や覚書への署名にも立ち会った。

ビジネス・フォーラム向けディールズ・ハブ発表＝ドバイ商工会議所〔BW〕

【ビジネスワイヤ】アラブ首長国連邦（UAE）ドバイ商工会議所は、2023年11月1日から2日にかけてマディナ・ジュメイラで開催されるドバイ・ビジネス・フォーラムに参加するゲストスピーカーの第1陣ラインアップを発表した。フォーラムでは、ハイレベルな本会議や基調講演が行われ、ドバイ商工会議所のアブドゥル・アズィーズ・アブドゥラ・アル・グレア会長、UAE経済相のアブドラ・ビン・トウク・アル・マリ氏、民間からはシティバンク最高経営責任者（CEO）のシャムサ・アル・ファラシ氏、アマゾンMENAバイスプレジデントのロナルド・ムチャワー氏などが参加する。

【注】この記事はビジネスワイヤ提供。英語原文はwww.businesswire.comへ。

《Japan/World Today》

米中、経済作業部会を初開催＝首脳会談開催へ環境整備

【ワシントン、北京時事】米中両政府は23日、経済政策について意見交換する作業部会をオンラインで初めて開いた。両国は11月に米サンフランシスコで開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に合わせ、首脳会談開催を模索しており、環境整備を進めた格好だ。

米財務省によると、米中財務省高官が出席し、2時間にわたり、国内外の経済情勢について、「生産的で実質的な議論」を行った。米側は「率直に懸念事項を挙げた」と説明。中国に拠点置く米企業への不当な圧力などを指摘したとみられる。

一方、中国財政省も経済関係やグローバルな課題について米側と協議を行ったと発表した。その上で「中国としての懸念を伝えた」と説明。米国による対中投資規制の強化などについて不満を伝えたもようだ。

今月25日には、金融問題を議論する作業部会も初めて開催する。

イエレン米財務長官は7月、経済政策を担当する何立峰副首相と北京で会談し、対話を進めることで一致。9月に経済、金融両分野で政府高官が定期協議する作業部会設置を決めていた。

米中では今週、中国の王毅共産党政治局員兼外相が訪米し、ブリンケン米務長官らと会談する予定だ。

日銀、臨時の国債買い入れ通知＝金利上昇を抑制、4000億円

日銀は24日の東京債券市場で、臨時の国債買い入れオペレーション（公開市場操作）を通知した。買い入れ額は4000億円。長期金利の上昇を抑える狙いとみられる。長期金利の指標となる新発10年物国債（第372回債）の流通利回りはオペの通知直後、0.860%から0.855%に低下（債券価格は上昇）した。

今月末の日銀の金融政策決定会合を控え、金融政策の追加修正を巡る思惑から長期金利は先週後半から約10年3カ月ぶりの高水準に上昇している。

買い入れの内訳は残存期間5年超10年以下が3000億円、10年超25年以下が1000億円。

ガソリン補助、来年4月末まで＝電気・ガス代支援も―政府・経済対策原案

政府は24日、ガソリン価格の高騰抑制に向けた補助金と電気・都市ガス料金の負担軽減策を来年4月末まで延長する方針を固めた。近くまとめる新たな総合経済対策に盛り込む。同日、対策の原案を自民、公明両党の政調全体会議に提示した。11月2日の閣議決定を目指す。財源の裏付けとなる2023年度補正予算案については、「早期成立に取り組む」と明記した。

原案は、岸田文雄首相が与党に検討を指示した所得税減税や、低所得者世帯への給付措置について、具体的な規模や期間に触れていない。与党の議論を踏まえて最終決定するとみられる。

自民党の萩生田光一政調会長は会議の冒頭、「現時点での対策案についてよく吟味し、ブラッシュアップしていきたい」と述べ、所得税減税も含めて党内で議論を加速させる考えを示した。

政府は今回の経済対策で、成長軌道に乗せる「供給力の強化」と、物価高を乗り越える「国民への還元」を両輪と位置付けた。物価高対策や構造的な賃上げ、投資拡大など5本柱を掲げ、予算や税制、規制改革など「あらゆる政策手段を総動員する」と強調した。

物価高対策の柱の一つがエネルギー価格高騰対策。ガソリンなど燃料油価格を抑えるための補助金は22年1月に始まった。政府は補助金を段階的に縮小してきたが、いったん年末まで延長・拡充。今回の対策で来年4月末まで再延長する。電気・ガス料金の負担軽減措置も同様に延長し、5月は支援幅を縮小する。

原案はこのほか、自治体が低所得者世帯への給付措置などに充てる「重点支援地方交付金」の追加や、経営難に陥った全国の中小企業の再生を支援する新たな会議の設置を盛り込んだ。東京電力福島第1原発の処理水放出による風評被害対策も実施する。

米財務次官補：中国と低所得国債務再編で協力必要＝スリランカの合意、細部確認を

【ワシントン時事】ニーマン米財務次官補は23日、ワシントン市内で講演し、低所得国の債務再編問題について「米中2国間の問題ではないが、2大国としての協力が必要な問題だ」と強調した。中国との間で先月設置した、経済・金融分野に関する両政府高官の作業部会で「対話を続けることができると望んでいる」と語った。

ニーマン氏は、デフォルト（債務不履行）状態に陥っているスリランカが、中国輸出入銀行と債務再編で暫定合意に達したことについて、「細部が重要だ」と強調、詳細の確認が必要との見方を示した。その上で、合意が「スリランカの債務持続性に関し適切に対処しているなら、前向きな進展になる」と述べた。

同じくデフォルト状態となっているアフリカ西部のガーナについては、「債権国が今後数週間内に、債務再編の詳細で合意に達することを望んでいる」と話した。

またニーマン氏は、一国の中央銀行が通貨のスワップ協定を通じて、他国に中期的な資金を融通することを問題視。「国際通貨基金（IMF）はそのような融資が助けにならず、不適切だとの主張を展開する用意をするべきだ」と訴えた。

中国人民銀行（中央銀行）が人民元のスワップ協定を介して、スリランカなどへ不透明な資金を融通しているとされる。

米国大使に山田氏＝金杉氏が中国大使

政府は24日の閣議で、米国大使に山田重夫前外務審議官（政務担当）、中国大使に金杉憲治インドネシア大使を充てるなどの人事を決めた。ロシア大使に武藤顕前外務省研修所長、国連代表部大使に山崎和之ジュネーブ国際機関代表部大使、インドネシア大使に正木靖欧州連合代表部大使がそれぞれ就く。発令は24日付。

マーケット情報

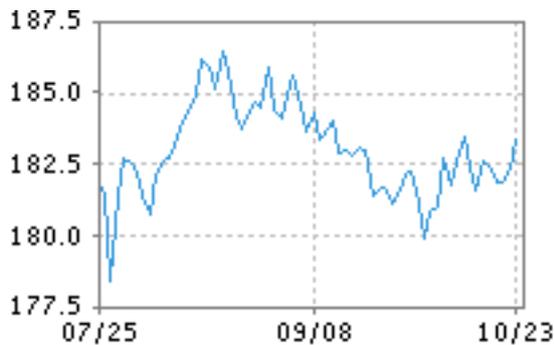
欧州通貨クロスレート (時事通信参考値)

24日12時 JST作成

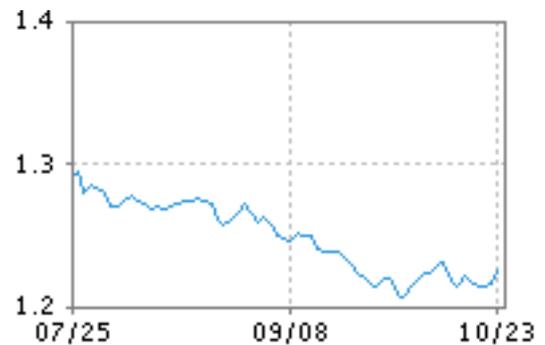
		JPY	USD	EUR	CNY	GBP	CHF	RUB	SEK	DKK	NOK	CZK	HUF	PLN	RON
日本円	1JPY=	-	0.00668	0.00626	0.04879	0.00545	0.00595	0.63096	0.07326	0.04671	0.07391	0.15392	2.38732	0.02789	0.03100
米ドル	1USD=	149.588	-	0.93624	7.29840	0.81533	0.89040	94.3846	10.9594	6.98690	11.0560	23.0246	357.114	4.17200	4.63790
ユーロ	1EUR=	159.775	1.06810	-	7.79542	0.87085	0.95104	100.812	11.7057	7.46271	11.8089	24.5926	381.433	4.45611	4.95374
人民元	1CNY=	20.4960	0.13702	0.12828	-	0.11171	0.12200	12.9322	1.50162	0.95732	1.51485	3.15475	48.9305	0.57163	0.63547
英ポンド	1GBP=	183.470	1.22650	1.14830	8.95149	-	1.09208	115.763	13.4417	8.56943	13.5602	28.2397	438.000	5.11696	5.68838
スイスフラン	1CHF=	168.001	1.12309	1.05148	8.19676	0.91569	-	106.002	12.3084	7.84692	12.4169	25.8587	401.071	4.68554	5.20878
ルーブル	1RUB=	1.58488	0.01060	0.00992	0.07733	0.00864	0.00943	-	0.11611	0.07403	0.11714	0.24394	3.78360	0.04420	0.04914
クローナ	1SEK=	13.6493	0.09125	0.08543	0.66595	0.07440	0.08124	8.61220	-	0.63753	1.00881	2.10090	32.5852	0.38068	0.42319
Dクローネ	1DKK=	21.4098	0.14312	0.13400	1.04458	0.11669	0.12744	13.5088	1.56856	-	1.58239	3.29540	51.1119	0.59712	0.66380
Nクローネ	1NOK=	13.5300	0.09045	0.08468	0.66013	0.07375	0.08054	8.53696	0.99126	0.63196	-	2.08254	32.3005	0.37735	0.41949
コルナ	1CZK=	6.49688	0.04343	0.04066	0.31698	0.03541	0.03867	4.09929	0.47599	0.30345	0.48018	-	15.5101	0.18120	0.20143
フォリント	1HUF=	0.41888	0.00280	0.00262	0.02044	0.00228	0.00249	0.26430	0.03069	0.01956	0.03096	0.06447	-	0.01168	0.01299
ズロチ	1PLN=	35.8552	0.23969	0.22441	1.74938	0.19543	0.21342	22.6233	2.62689	1.67471	2.65005	5.51884	85.5978	-	1.11167
レイ	1RON=	32.2534	0.21562	0.20187	1.57364	0.17580	0.19198	20.3507	2.36301	1.50648	2.38384	4.96445	76.9991	0.89954	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

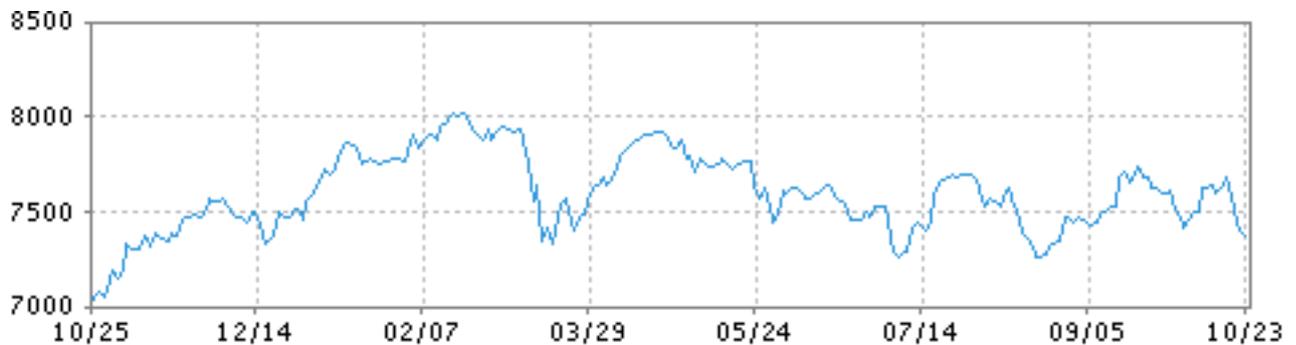
英ポンド/円



英ポンド/米ドル



ロンドン FTSE100 指数



三菱UFJ銀行直物為替公表建値 10/24

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

	TTS	TTB	A/S		TTS	TTB	A/S
米ドル	150.76	148.76	148.28	加ドル	111.01	107.81	107.47
ユーロ	161.31	158.31	157.85	英ポンド	187.53	179.53	178.90
スイスフラン	168.92	167.12	166.79	デンマーククローネ	21.71	21.11	21.05
ノルウェークローネ	13.82	13.22	13.17	SWEDEN クローナ	14.04	13.24	13.19
豪ドル	96.95	92.95	92.69	NZドル	89.64	85.64	85.35
中国人民元	20.79	20.19	---	香港ドル	19.57	18.71	18.65
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	110.41	108.75	108.46
タイバーツ	9.26	7.26	---	タイバーツ	4.21	4.05	4.03
インドルピー	1.96	1.66	---	パキスタンルピー	0.69	0.39	---
KWディナール	493.60	477.60	---	サウジアラビア	40.66	39.06	38.91
UAEディルハム	41.50	40.14	40.00	カタールリヤル	41.81	40.45	---
韓国ウォン	11.34	10.94	---	INDONE ルピア	1.06	0.82	---
フィリピンペソ	2.79	2.51	---	南アフリカランド	9.40	6.40	---
チェココフ	6.62	6.38	---	露ルーブル	1.84	1.34	---
HUNG フォリント	0.44	0.40	---	POLAND ズロチ	37.06	34.66	---
トルコリラ	7.84	2.84	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーのTTBは参考相場

円相場、149円58～59銭＝24日正午現在—東京市場

24日の東京外国為替市場の円相場は、1ドル＝149円台半ばに上昇した。米長期金利低下を受け、日米の金利差縮小を意識した円買い・ドル売りが優勢となった。正午現在は149円58～59銭と、前日（149円89～90銭）に比べ31銭の円高・ドル安。

〔東京株式〕続落＝不透明要因多く（24日前場）

（前引け）【プライム】中東情勢や米国の金利動向など不透明要因が多く、買いが手控えられ、投機筋の売りなどに押される軟調な展開となった。日経平均株価の午前の終値は前日比170円96銭安の3万0828円59銭、東証株価指数（TOPIX）は14.22ポイント安の2224.59と、ともに続落した。

66%の銘柄が値下がりし、30%が値上がりした。出来高は7億6052万株、売買代金は1兆9589億円。

業種別株価指数（33業種）は海運業、鉱業、銀行業、証券・商品先物取引業などが下落。上昇は空運業、精密機器など。

【スタンダード】スタンダードTOP20は小幅安。出来高2億2039万株。

【グロース】東証マザーズ指数は小幅続落。グロースCoreは小幅高。

（9時59分）日経平均株価、東証株価指数（TOPIX）ともに値を消している。「引き続き米国の金融引き締め長期化や中東情勢への警戒感が消えておらず、株価の重しになってる」（大手証券）という。前日の決算にポジティブサプライズのなかったニデック〈6954〉が大きく売られて日経平均のマイナス寄与度1位になっている。

（寄り付き）日経平均株価は反発して始まった。米国株が下げ一服となるなど外部環境はいったん落ち着いており、東京市場でも前日までの下落による値頃感などから買いが先行している。日経平均の始値は前日比157円46銭高の3万1157円01銭。

米国市場サマリー（23日）

【株式】ダウ4日続落、190ドル安＝長期金利高止まりを嫌気

長期金利が高水準にとどまったことを嫌気し、4営業日続落。優良株で構成するダウ工業株30種平均は前週末終値比190.87ドル安の3万2936.41ドルで終了。一方、ハイテク株中心のナスダック総合指数は34.52ポイント高の1万3018.33。ニューヨーク証券取引所の出来高は前週末比2億2029万株減の8億9276万株。

【為替】円、149円台後半

米長期金利の低下を眺めて円売り・ドル買いの流れが弱まり、円相場は1ドル＝149円台後半で小動き。午後5時現在は149円65～75銭と、前週末同時刻（149円82～92銭）比17銭の円高・ドル安。ユーロは同時刻現在、対ドルで1ユーロ＝1.0664～0674ドル（前週末午後5時は1.0589～0599ドル）。対円では同159円68～78銭（同158円66～76銭）と、1円02銭の円安・ユーロ高。ECB定例理事会を26日に控え、持ち高調整のユーロ買いが対円にも波及したもよう。

【債券】長期金利、低下＝10年債利回りは4.85%

原油先物相場が低下する中、債券買いが優勢。長期金利の指標である10年物米国債利回り（終盤）は前週末比0.07%ポイント低下の4.85%。30年債利回りは0.08%ポイント低下の5.00%、2年債利回りは0.03%ポイント低下の5.05%、3カ月物TB（財務省証券）利回りは0.0009%ポイント上昇の5.4503%だった。

【石油先物】WTI下落、85.49ドル

NYMEXの原油先物相場は、パレスチナ情勢の緊張緩和への期待感を背景に下落。この日から中心限月となった米国産標準油種WTIの中心限月12月物は前週末比2.59ドル（2.94%）安の1バレル＝85.49ドル。1月物は2.40ドル安の1バレル＝84.42ドル。

【金】5営業日ぶり反落、1987.80ドル

COMEXの金塊先物相場は、パレスチナ情勢の緊迫化を背景とした買いが一服し、5営業日ぶり反落。中心限月12月物の清算値（終値に相当）は、前週末比6.60ドル（0.33%）安の1オンス＝1987.80ドル。

【株式先物】日経225先物、大阪比25ポイント安

CMEの日経225先物12月きりの清算値（終値に相当）は、85ポイント安の30975（高値31195、安値30725）。23日の大阪12月きり清算値（31000）比25ポイント安。12月きりのドル建ては90ポイント安の30995。

【ロンドン外為】円、150円近辺（23日正午）

【ロンドン時事】週明け23日午前のロンドン外国為替市場の円相場は、翌日の米経済指標を控えて様子見ムードが広がり、1ドル＝150円近辺で推移した。正午現在は149円93銭～150円03銭と、前週末午後4時（149円85～95銭）比08銭の円安・ドル高。

円は、時間外取引による米長期金利の上昇を眺めながらじり安の展開。ただ、150円近辺では日本政府・日銀による為替介入への警戒感から円を買い戻す動きが出た。

対ユーロは1ユーロ＝158円99銭～159円09銭（前週末午後4時は158円66～76銭）と、33銭の円安・ユーロ高。ユーロの対ドル相場は1ユーロ＝1.0600～0610ドル（同1.0583～0593ドル）。

ポンドは1ポンド＝1.2151～2161ドル（同1.2143～2153ドル）。スイス・フランは1ドル＝0.8917～8927フラン（同0.8911～8921フラン）。

〔欧州株式〕 まちまち＝英0.37%安、独0.02%高（23日）

【ロンドン時事】 週明け23日の欧州株式市場はまちまちだった。英FT100種平均株価指数（FTSE 100）は前週末終値比27.31ポイント（0.37%）安の7374.83と、約8週間ぶりの安値水準でこの日の取引を終えた。

ドイツ株式主要40銘柄指数（DAX）は0.02%高。フランスCAC40種指数は0.50%高、ストックス欧州600種指数は0.13%安で引けた。

週末にガザへの援助が開始されたものの、市場では米長期金利の上昇や世界的な成長見通しへの懸念が重なり、欧州株は小幅に下落。英株ではまた、製薬大手アストラゼネカや商品関連株の低下が響いたほか、エネルギーの供給懸念後退による値下がりも下押し要因となった。

FTSEの構成銘柄では、産金大手フレスニロが4.68%安と下落幅トップ。アストラゼネカは3.16%安、通信大手BTは2.85%安と続いた。ブックメーカーのフラッター・エンターテインメントは4.06%高、オンライン食品販売大手オカド・グループが3.84%高だった。

DAXでは、素材化学大手コベストロが2.53%高、通販大手ザランドが2.37%高、医療機器のシーメンス・ヘルシニアーズが2.30%高と買われた一方、医療大手メルク（2.65%安）や製薬大手サリトリアス（2.42%安）、高級車ブランドのポルシェ（1.84%安）が売られた。

〔ロンドン金〕 反落、1977.56ドル（23日）

【ロンドン時事】 週明け23日のロンドン自由金市場は12営業日ぶりに反落した。金塊相場は午後4時15分現在、前週末同時刻比16.40ドル（0.82%）安の1オンス＝1977.56ドル。

時間外取引での米長期金利の上昇を背景に利回りのない地金の魅力が低下し、金相場は下落した。

ロンドン原油（23日）

ブレント先物 12月物 89.83（前営業日比 -2.33）

（注）当日終値、単位＝1バレル当たり／ドル

LME非鉄相場（23日）

先物 銅：7,898.0 アルミ：2,174.0 亜鉛：2,409.0 ニッケル：18,375.0

現物 銅：7,824.5 アルミ：2,144.5 亜鉛：2,404.0 ニッケル：18,135.0

（注）当日午前の値決め、先物は3カ月もの、単位＝1トン当たり／ドル

〔ロンドン海運市況〕 バルチック・ドライは－29の2017で終了（23日）

ロンドン海運市況は以下の通り。

銘柄	指数	前営業日比
バルチック・ドライ指数（BDI）	2017	－29
パナマックス指数（BPI）	1638	0
スープラマックス指数（BSI）	1279	－8
ケープサイズ指数（BCI）	3473	－83

（ロイター時事）

〔ユーロ圏金融・債券市況〕 独債利回り小幅低下＝米債に追随（23日）

【ロンドン・ロイター時事】 23日のユーロ圏金融・債券市場では、ドイツ10年債利回りが小幅に低下した。世界的な債券売りの再開を背景に米10年債利回りが5%を超え16年ぶりの高水準を付けたが、その後低下に転じたことを受けた。

ドイツ10年債利回りは1ベースポイント（bp）低下の2.87%。一時2.968%を付けたが、10月初に付けた12年ぶりの高水準（3.006%）には届かなかった。

米10年債利回りは5.021%と2007年7月以来の高水準を付けた。

コメルツ銀行の金利ストラテジスト、ライナー・グンターマン氏は顧客向けメモで「26日の欧州中央銀行（ECB）理事会と来週の連邦公開市場委員会（FOMC）を前にドイツ債と米債は脆弱（ぜいじゃく）なまま」と述べた。

格付け会社S&Pグローバルは20日、イタリア債の投資適格級の格付けを据え置いた。見通しは「安定的」とした。

イタリア10年債利回りは7.5bp低下の4.85%。ドイツ10年債との利回り格差は196bpに縮小した。

一方、S&Pグローバルは20日、ギリシャの格付けを投資適格級に引き上げた。2010年の債務危機以来、ギリシャが格付け大手3社から投資適格級を回復するのは今回が初めて。

ギリシャ10年債利回りは3bp低下の4.402%だった。

ドイツ2年債利回りは1bp上昇の3.19%だった。

《スポーツ》

ラグビーW杯準決勝、差別発言疑惑で調査＝イングランドのカーリーが申し立て

【パリ時事】国際統括団体ワールドラグビーは23日、ワールドカップ（W杯）準決勝のイングランド―南アフリカ（21日）で差別的な発言があった疑いで調査を進めていると発表した。ロイター通信によると、イングランド代表フランカーのカーリーが南アフリカ代表フッカーのムボナンビから言われたとして申し立てた。

南アフリカ協会も内部調査を開始し、「深刻に受け止めており、利用可能な証拠を見直している」との声明を出した。試合は南アフリカが16―15で勝った。

《新聞各紙から》

東京各紙朝刊（24日）

【1面トップ】

〔朝日〕 グーグル 独禁法違反疑い 検索アプリ スマホ搭載要求 公取委審査

〔毎日〕 グーグル 検索独占疑い 公取委調査 他社排除恐れ スマホアプリ 第三者から情報募る

〔読売〕 経済変革「3年で」 所得税念頭 減税策急ぐ 首相所信表明 ガソリン補助継続

〔日経〕 成長へ3年で変革 減税・給付に時限措置 首相所信表明 改革の芽 後押し

〔産経〕 首相「国民へ税還元」明言 所信表明 経済、3年で変革

〔東京〕 防衛増税決めながら… 首相「還元」強調 所信表明

【他の1面独自記事】

◆拉致容疑の男「死亡」 原さん事件 韓国から情報（読売）

【共通ニュース】

◆ハマスと小規模地上戦 イスラエル 米、侵攻延期要請か

◆楽天にプラチナバンド 通信品質改善 来年中の利用目指す

◆立・共 次期衆院選で連携 維・国は否定 野党共闘 限定的か

◆処理水2回目放出完了 異常なし

◆トヨタ全14工場 再開へ 26日から全面生産

- ◆日大の助成「全額不交付」 私学事業団、3年連続 薬物事件受け
- ◆転作支援 134億円不適切支出 検閲院調べ 国、収獲量の確認不十分
- ◆沢井製薬 品質試験で不正 胃炎・胃潰瘍薬、自主回収

【日経】

- ◆浮体式洋上風力で協力 日本・デンマーク 量産技術で世界標準 (1)
- ◆企業融資ファンド買収 第一生命 株・債券以外の運用強化 (1)
- ◆シェブロン、8兆円買収 シェール・石油の米へスを (2)
- ◆高速道の通勤割引拡大 毎日24時間に 経済対策の原案判明 (5)
- ◆こども医療費助成 自治体の69%「18歳まで」 4月時点、17%増 (5)
- ◆全社が代理店契約 解約 ビッグモーター 保険業、困難に (10)